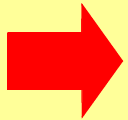


■平成25年5月～6月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



なお低水準ながら緩やかな持ち直しの動きが続く

POINT

5月

- 一致指数は単月で3か月ぶりの前月比マイナス、3か月平均値は3か月連続のプラス
- 一部弱い動きがあるも、基調としては低水準ながら緩やかな持ち直しの動きを続ける

先行き

- 先行指数は単月で3か月連続の前月比プラス、3か月平均値は9か月連続のプラス
- 景気の先行きには、明るい兆しが広がりつつある

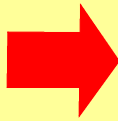
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



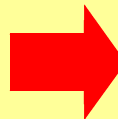
全体として引き続き弱い動き

POINT

- 大型小売店＝関西圏での大型商業施設等のため、2か月連続の前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター・家電とも前年比マイナスが続く
- 乗用車＝主に小型車の落ち込みが響き、9か月連続の前年比マイナス

p.4

投資



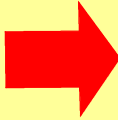
水準は低いものの持ち直しの動きが続く

POINT

- 住宅投資＝単月は4か月ぶりの前年比マイナスも、3か月平均では9か月連続のプラス
- 設備投資＝単月は高水準の前年比プラスを維持、3か月平均はプラス幅をさらに拡大
- 公共投資＝市町村を筆頭に県・市町村も伸びて、3か月連続の前年比プラス

p.6

生産



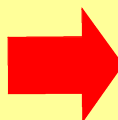
3か月連続で上昇するも、低水準で横ばい圏内の動きが続く

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月連続で前月比プラスとなるも、引き続き低水準
- ・基調: 足元では3か月連続の前月比プラスとなったが、なお横ばい圏内の動き
- ・先行き: 在庫率が高い水準で推移するなど、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



求人倍率が高水準を維持するなど、改善の動きが続く

POINT

- 求人＝多くの産業での求人増などから、有効・新規ともに高水準を維持
- 所定外労働＝製造業は6か月連続の前年比プラス、全産業では3か月連続のプラス

p.9

基調判断

Basic Economic Policy



なお低水準ながら緩やかな持ち直しの動きが続く

足元の景気は、消費面や財務面の一部に弱さが残り、一致指数は単月でマイナスに振れるものの、生産・投資・雇用面は改善傾向にあり、全体の基調としてはなお低水準ながら緩やかな持ち直しの動きが続いている

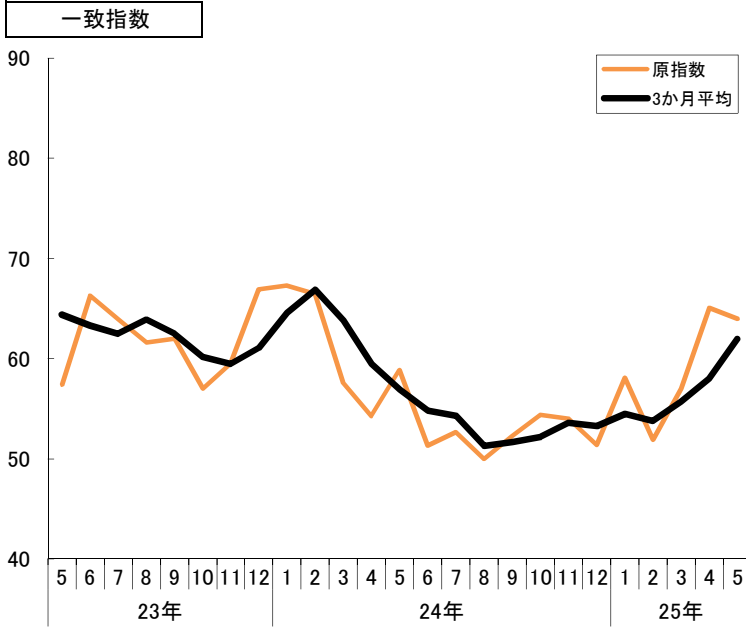
景気動向

一致指数は単月で前月比マイナスとなるも、全体としてはプラス基調

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

※ 各指標の季節調整値の改定に伴い、平成24年1月以降のCIを改定している

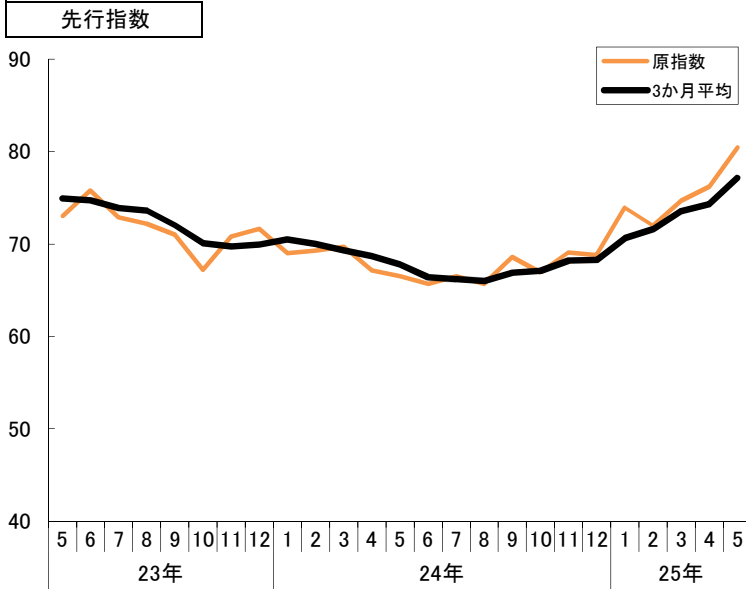


結果概要

- 5月のCI一致指数は、64.0
- 3か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は3か月連続の前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・ 8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・ 大口電力需要量が7か月連続、有効求人倍率が4か月連続、製造工業生産指数、人件費率が3か月連続のプラス
 - ・ 一方、実質百貨店販売額、輸入通関実績は2か月連続のマイナスで全体を引き下げる
 - ・ 就職率、建築着工床面積はマイナス転換

景気の足元

- 平成24年末頃から、企業再編の影響など懸念材料もあるなか、景気の基調は、低水準の横ばい圏内を一進一退しつつ緩やかな持ち直しの動きを続けてきた
- 引き続き、消費面での弱さや生産面での不透明感があり、足元では単月の一致指数がマイナスに振れるが、基調としてはなお低水準ながら緩やかな持ち直しの動き



結果概要

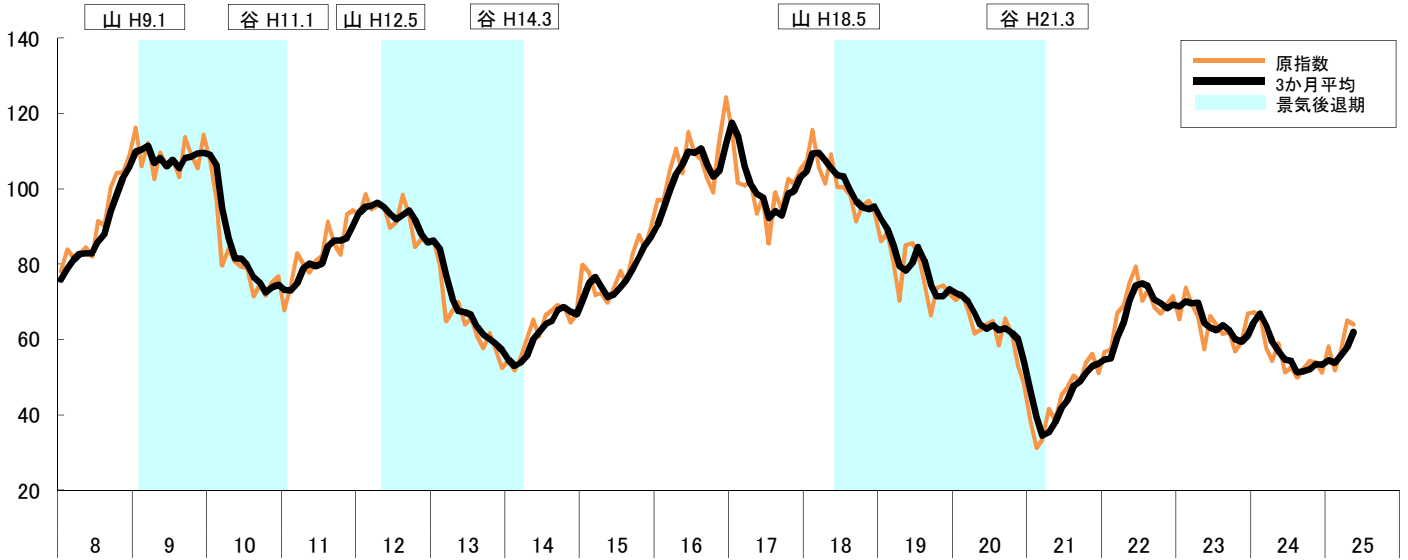
- 5月のCI先行指数は、80.4
- 3か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は9か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・ 8指標のうち5指標が改善
 - ・ 民間金融貸出残高が5か月連続、生産財生産指数が3か月連続、新規求人数、日経商品指数が2か月連続のプラスで、全体を引き上げる
 - ・ 一方、信用保証申込額が2か月連続のマイナスとなるなど、財務関連は弱さが続く

景気の先行き

- 単月、3か月平均値ともに小幅ながら前月比プラス傾向で、改善の動きが続く
- 景気の先行きには、明るい兆しが広がりつつある

		平成24年	平成25年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI一致指数	原指数	51.4	58.1	51.9	57.0	65.1	64.0
	前月差	▲ 2.6	6.7	▲ 6.2	5.1	8.1	▲ 1.1
	3か月平均	53.3	54.5	53.8	55.7	58.0	62.0
	前月差	▲ 0.3	1.2	▲ 0.7	1.9	2.3	4.0
CI先行指数	原指数	68.8	73.9	72.0	74.7	76.2	80.4
	前月差	▲ 0.3	5.1	▲ 1.9	2.7	1.5	4.2
	3か月平均	68.3	70.6	71.6	73.5	74.3	77.1
	前月差	0.1	2.3	1.0	1.9	0.8	2.8

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

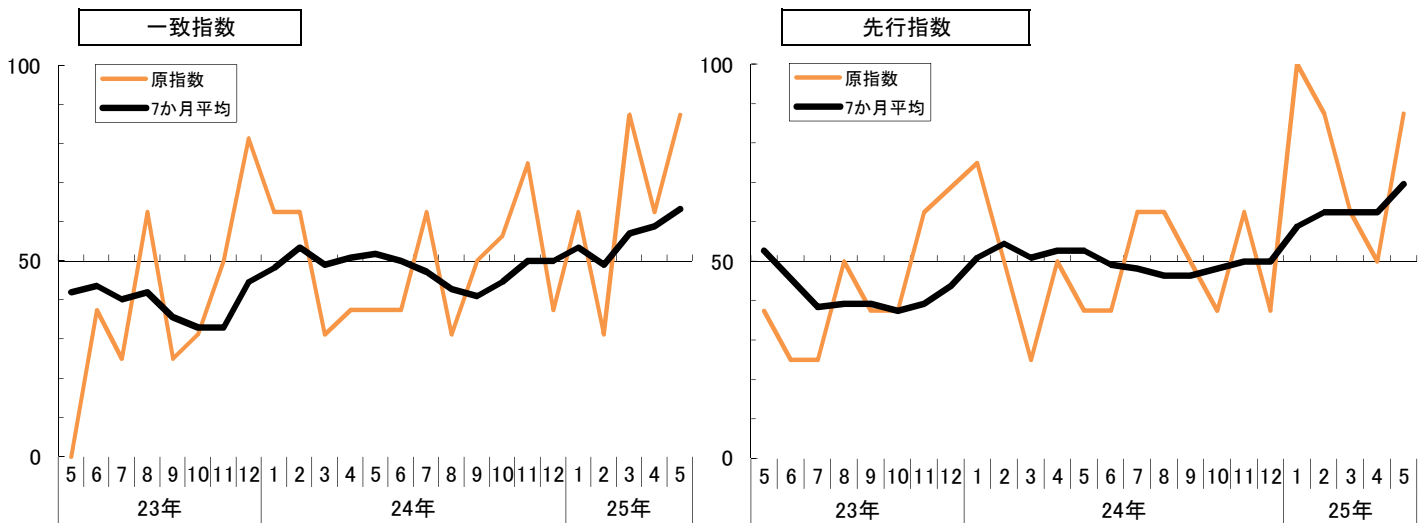


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 5月は87.5(3か月連続の50超)、7か月平均では63.4(3か月連続の50超)

【先行指数】 5月は87.5(5か月連続の50超)、7か月平均では69.6(5か月連続の50超)



		平成24年	平成25年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
DI一致指数	原指数	37.5	62.5	31.3	87.5	62.5	87.5
	7か月平均	50.0	53.6	49.1	57.2	58.9	63.4
DI先行指数	原指数	37.5	100.0	87.5	62.5	50.0	87.5
	7か月平均	50.0	58.9	62.5	62.5	62.5	69.6

※ 各指標の季節調整値の改定に伴い、平成24年1月以降のDIを改定している

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率
- 就職率
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



全体として引き続き弱い動き

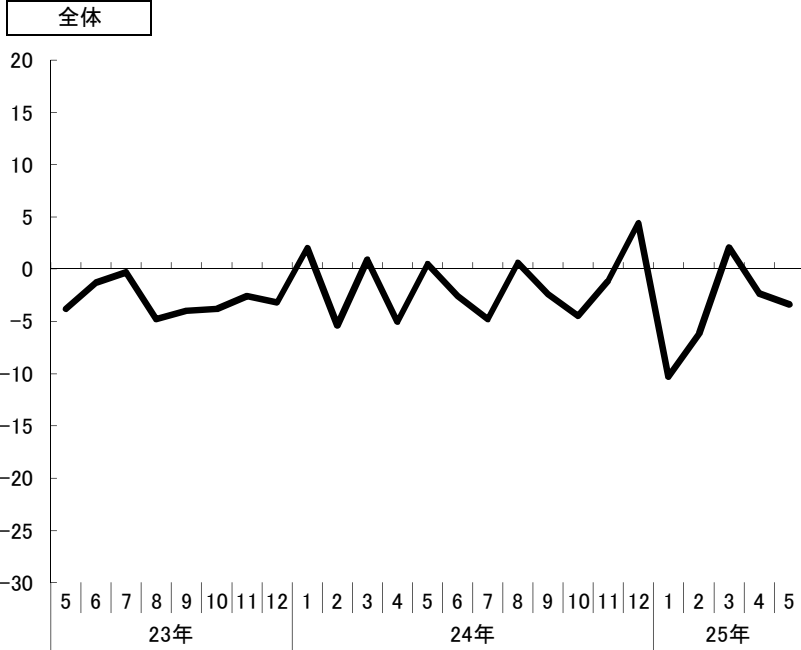
足元の消費は、大型小売店で多くの品目が伸び悩み、ホームセンター・家電量販店も低調な動きで、乗用車も小型車を中心に減少幅を拡大するなど、消費全体としては弱い動きが続いている

1 大型小売店

関西圏での大型商業施設等の影響を受け、2か月連続の前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

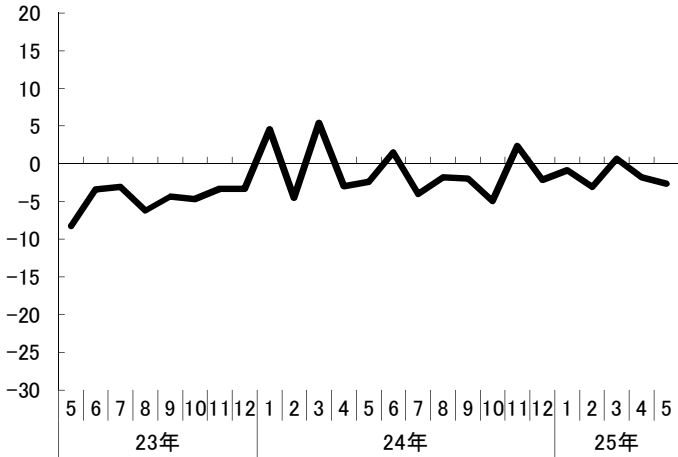
- 全体
 - ・5月は48億円、前年同月比3.4%減(2か月連続)
 - ・10品目中、8品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・5月は14億円、同2.6%減(2か月連続)
 - ・3品目で増だったが、主力の婦人服を中心に7品目で減少
- スーパー
 - ・5月は34億円、同3.8%減(2か月連続)
 - ・主力の飲食品が同1.9%減など、ほとんどの品目で減少

要因・先行き

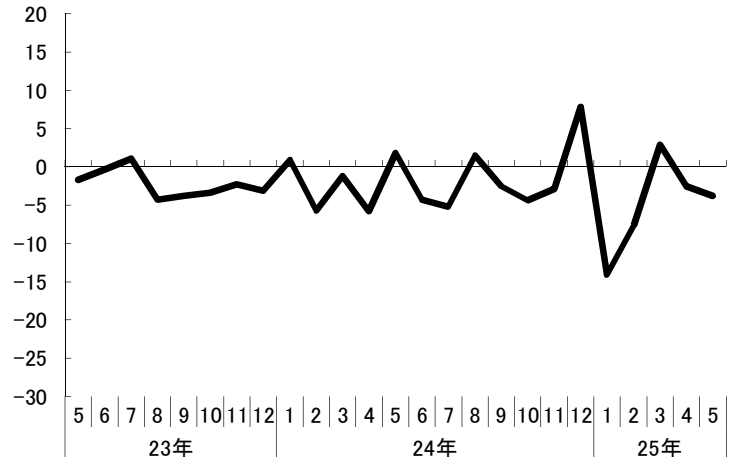
- 5月の要因
 - ・百貨店:4月下旬に関西圏で相次ぎ開店した大型商業施設等の影響を受け、家具を除き全般的に低調
 - ・スーパー:百貨店同様、衣料が伸び悩み、食料品も減少
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、足元では百貨店・スーパーともに2か月連続で前年同月比マイナスとなり、全体として弱い動きが続く
 - ・先行きも横ばいしないしやや減少していく見通し

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位:百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

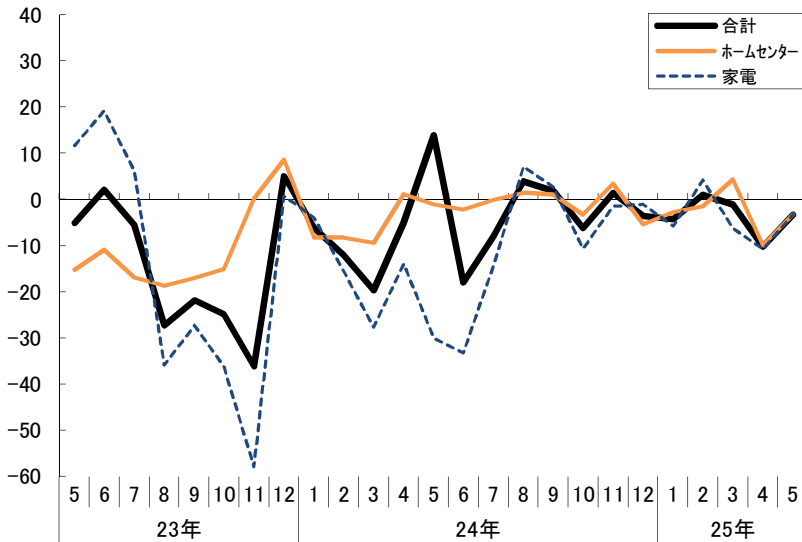
		平成24年		平成25年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	販売額	6,517	5,124	4,285	5,006	4,752	4,802
	前年同月比	4.4	▲ 10.3	▲ 6.2	2.1	▲ 2.3	▲ 3.4
百貨店	販売額	2,086	1,636	1,351	1,641	1,462	1,427
	前年同月比	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 3.1	0.7	▲ 1.8	▲ 2.6
スーパー	販売額	4,431	3,488	2,934	3,365	3,290	3,379
	前年同月比	7.8	▲ 14.1	▲ 7.6	2.9	▲ 2.5	▲ 3.8

2 ホームセンター・家電量販店

ホームセンター・家電ともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は26億円、前年同月比3.2%減
 - ・3か月連続のマイナス
- 業態別
 - ・ホームセンター: 16億円、同3.2%減(2か月連続)
 - ・家電: 9億円、同3.3%減(3か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・ホームセンター: 後半は気温が高めに推移し、殺虫剤などの季節商品が動くものの、園芸用品は降水量が例年よりとても少なかったため低調。
 - ・家電: 白物家電やエアコンが比較的好調だったものの、テレビなどデジタル家電の不振が依然根強い
- 基調・先行き
 - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては前年とほぼ同水準で推移
 - ・先行きは、前年比横ばい圏内で推移すると見られるが、金額自体は依然低水準の見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

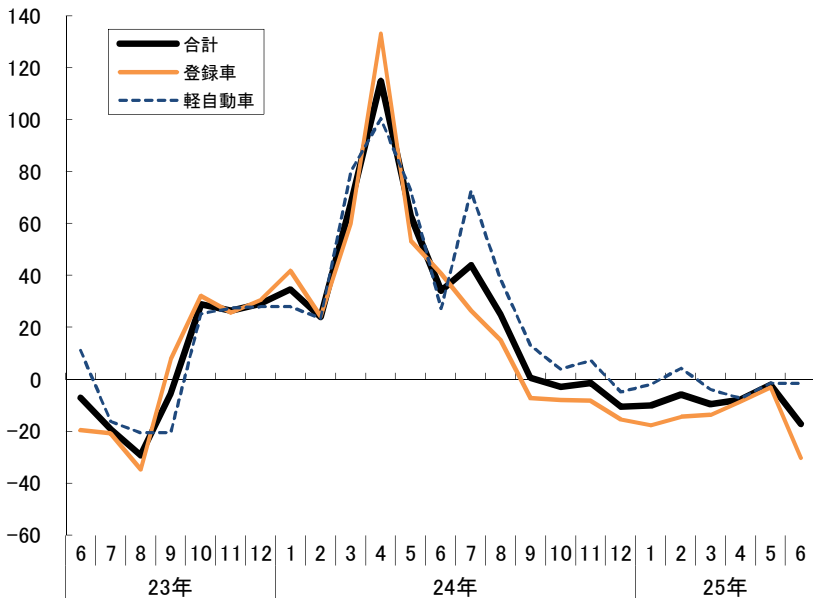
	平成24年	平成25年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	▲ 1.0	▲ 10.2	▲ 3.2
ホームセンター	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 1.5	4.3	▲ 9.9	▲ 3.2
家電量販店	▲ 1.1	▲ 5.7	4.2	▲ 6.2	▲ 10.7	▲ 3.3

3 乗用車

主に小型車の落ち込みが響き、9か月連続の前年比マイナスとなった

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・6月は1,970台、前年同月比17.1%減
 - ・9か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車: 30.1%減(9か月連続; 普通車17.0%減、小型車38.6%減)
 - ・軽自動車: 1.7%減(4か月連続)

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が続いているが、軽自動車は前年の反動減があるも概ね好調を維持
 - ・小型車が軽自動車の相次ぐ新型車や新モデル発売もありシェアを奪われる格好となっている
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了(9月21日)後は、基調、先行きともに軽自動車人気が下支えしつつも、全体として前年比マイナス基調で推移

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 2.2	▲ 17.1
登録車	▲ 17.6	▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 3.1	▲ 30.1
軽自動車	▲ 1.9	4.2	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 1.4	▲ 1.7

投資

Investment



水準は低いものの持ち直しの動きが続く

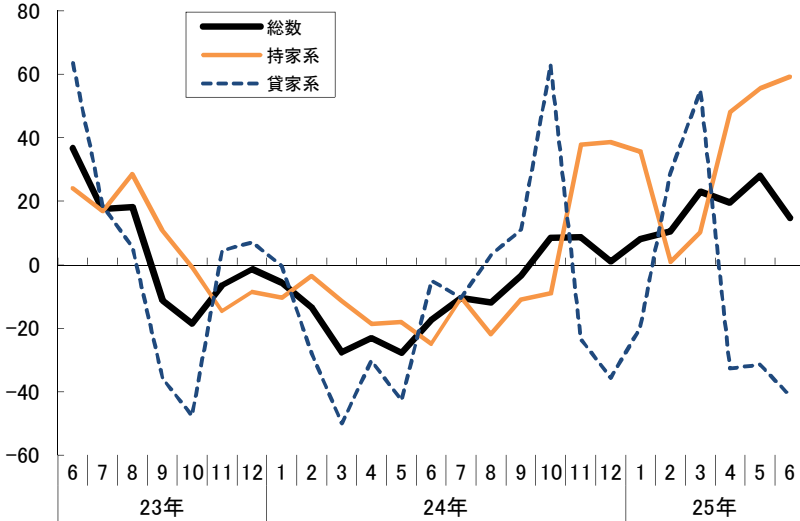
足元では、住宅投資が消費増税前の駆け込み需要もあって持ち直しの動きを続けており、設備投資は持ち直しの動きを強めている。これに加え、公共投資も順調に執行されており、明るい動きが定着しつつある。全体としてはなお水準が低いものの、持ち直しの動きが続いている

1 住宅投資

単月では4か月ぶりの前年比マイナスも、3か月平均では9か月連続のプラス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

○着工総数

- 6月は208戸、前年同月比8.8%減
- 4か月ぶりのマイナス
- 床面積は同17.2%増(4か月連続)
- 3か月平均は同14.8%増(9か月連続)

○各種別の動き

- 持家系(持家・分譲住宅)は139戸、前年同月比47.9%増
- 貸家系(貸家・給与住宅)は69戸、同48.5%減

要因・先行き

○6月の要因

- 持家系は単月、3か月平均ともに大幅な前年同月比プラスを維持
- 貸家系は単月は2か月ぶりにマイナスに転じ、3か月平均は3か月連続でマイナス

○基調・先行き

- 基調は消費増税前の駆け込み需要の顕在化で持ち直しの動きが続く
- 当面は好調に推移するものと見られる

※6月分は県統計課による速報値

指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成25年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
総数	原数値	69.0	▲ 2.6	17.3	42.1	20.5	▲ 8.8
	3か月平均	8.1	10.5	23.1	19.6	28.1	14.8
持家系	原数値	1.2	0.0	32.1	108.1	25.7	47.9
	3か月平均	35.7	1.0	10.2	48.2	55.5	59.2
貸家系	原数値	357.9	▲ 6.8	▲ 26.9	▲ 58.5	7.0	▲ 48.5
	3か月平均	▲ 19.7	28.9	54.8	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 41.3

BIZの 焦点



小笹 弘美 氏 [米吾代表取締役社長]

景気先読みコラム

消費構造に合わせた高付加価値化が業績改善の扉を開く

県西部では全体として景気持ち直しの兆しが徐々にではあるが見え始めた。当社でも鯖寿司を中心とする食品関連の販売額は今年2月以降、前年比プラスが続いている。とくに4~6月期は全国植樹祭向けの仕出し弁当などイベント効果が業績回復に寄与した。中元商戦も出足は好調だ。

ホテル事業については、大遷宮関係の行事で盛り上がる出雲大社からの波及効果が大きい。販売額は前年を10%以上、上回って推移しており、今年いっぱいはいよいよ土日がすでに満室状態だ。宿泊客がホテル内のレストランで朝食を取る比率が7割と高いため、食品部門の改善にも貢献している。

もっとも、このところの増収傾向は前年の水準がかなり低かったことも影響しており、楽観はできない。コンブ、サバなど主要原材料の仕入価格の高止まりや電気代の値上がり経費を押し上げているため、売上増の割に利益は伸びていない。現場で景気回

復の実感が乏しい理由もそこにある。

緒に就いたばかりの好転に弾みをつけるためには、消費者ニーズに合わせた商品開発が欠かせない。リーマン・ショック以降、目立ってきたと感じるのは消費の2極化現象だ。ギフトが中心の富裕層の消費行動はそれほど変わっていないが、これまで比較的高額な商品を買っていた地元中間層の購買力が低下し、主力の1,700円から2,500円の価格帯で商品の動きが悪くなっている。

新たな消費構造への対応策は「高付加価値化」だ。このほど地元客向けに値ごろ感のある1,000円程度の商品を投入したのを皮切りに、賞味期限の延長やネット通販での品揃えの拡大など商品価値の向上に積極的に取り組んでいく。そして情報発信力を強化し、類似商品とは段違いの高い品質をより幅広い顧客に浸透させたいと考えている。

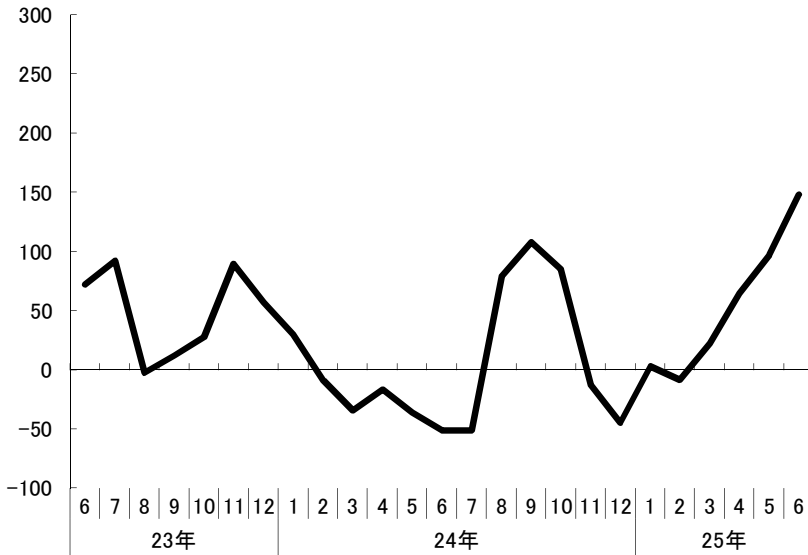
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

単月は高水準の前年比プラスを維持、3か月平均はプラス幅をさらに拡大

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・6月は21億円、前年同月比160.7%増
 - ・3か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同147.8%増(4か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業859.6%増、卸売・小売業242.8%増、医療・福祉11.1%減、その他サービス業57倍増

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・主力の医療・福祉が低調だったものの、先月に引き続き製造業で大幅増となり、卸・小売業で大型工事の発注があったため、先月以上の伸びを示す
 - ・主な工事：製造業用工場新築(境港市)、同(倉吉市)、卸小売業用店舗新築(鳥取市)など
- 基調・先行き
 - ・1月以降、持ち直しの傾向が続く
 - ・景気見通しなど、先行きに期待する見方が強まっており、引き続き堅調に推移していくものと見られる

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※6月分は県統計課による速報値

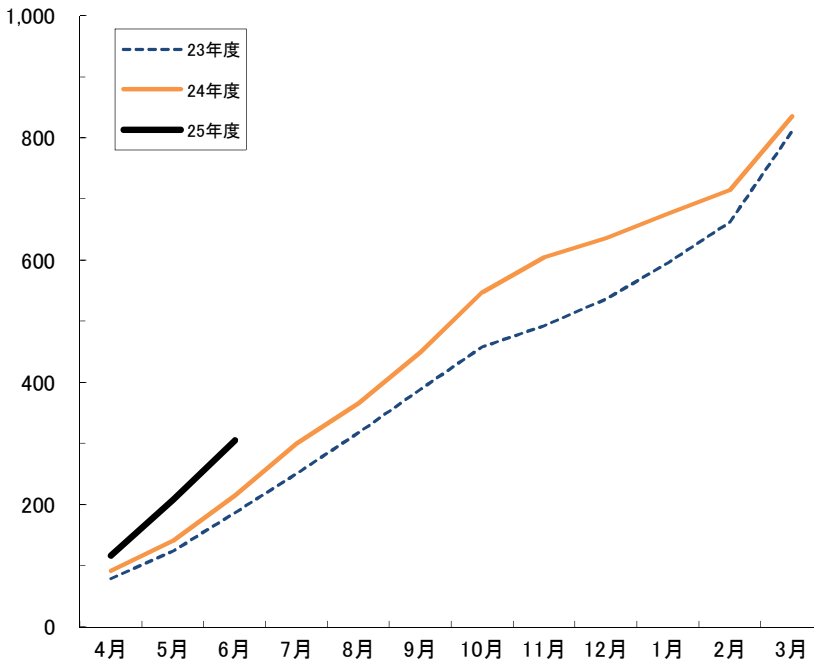
	平成25年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
原数値	148.5	▲ 24.3	▲ 3.3	184.7	78.8	160.7
3か月平均	2.9	▲ 8.3	22.5	64.6	97.2	147.8

3 公共投資

市町村を筆頭に国・県も伸びて、3か月連続の前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 6月の公共工事の発注
 - ・発注件数178件、前年同月比11.3%増
 - ・請負金額98億円、同30.0%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国8.0%増、県6.6%増、市町村81.2%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国四国防衛局：米子(23震災関連)倉庫新設用建築その他工事
 - ・鳥取県：県道猪ノ子国安線(源太橋)橋梁補強工事(上部工2工区)
 - ・大山町：名和地区拠点保育所新設工事
 - ・江府町：江府中学校新築工事

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・国・県・市町村とも金額が増加
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比32.8%増(東日本は同14.0%増)
- 基調・先行き
 - ・今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県も2月補正、当初予算に加え6月補正でも大型の公共事業予算を組んでおり、昨年度と比べ増加が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月額	39	39	120	117	91	98
年度累計額	676	715	836	117	208	306
同前年比(%)	13.5	7.9	3.1	27.6	47.6	41.4

生産

Production



3か月連続で上昇するも、低水準で横ばい圏内の動きが続く

足元の生産動向は、主要部門では一般機械が前月より大幅に低下したものの、それ以外では多くの業種で上昇が見られた。その結果、全体として3か月連続で生産指数が前月比プラスとなったが、特殊要因によるところも大きく、低水準かつ横ばい圏内の状態が続いている

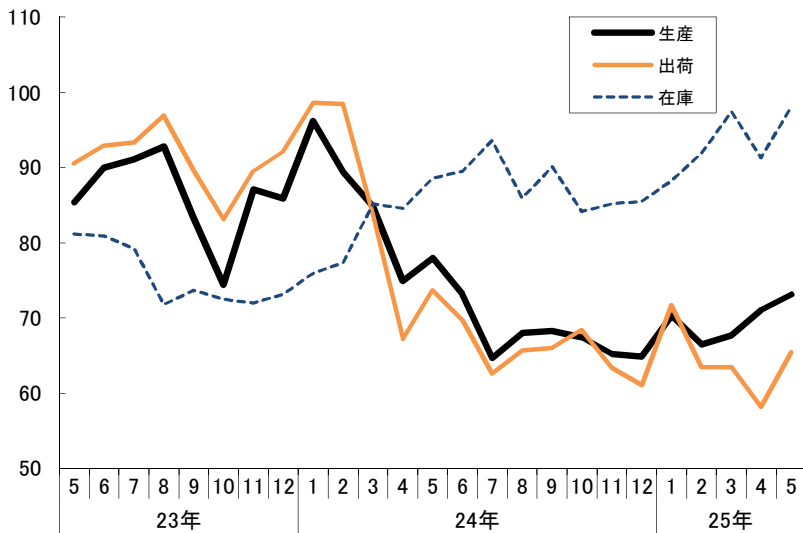
鉱工業生産動向

生産指数は3か月連続で前月比プラスとなるも、引き続き低水準

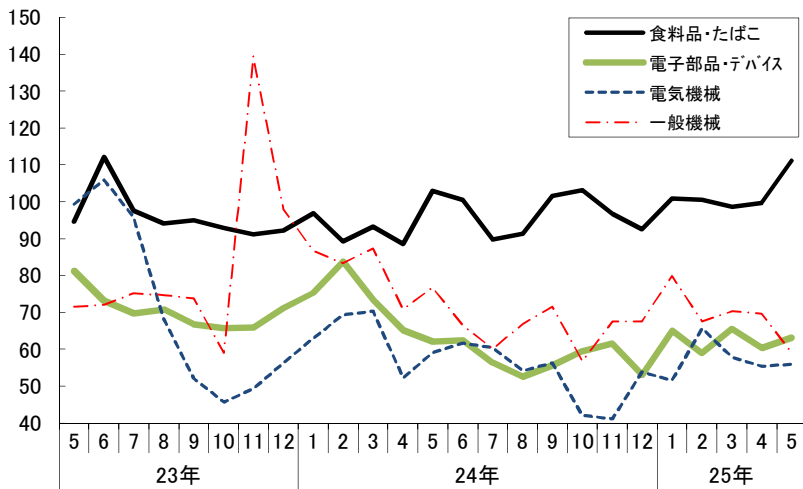
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(5月)
 - ・生産指数73.1、前月比2.8%上昇
 - ・出荷指数65.4、前月比12.4%上昇
 - ・在庫指数98.0、前月比7.3%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比11.5%上昇
 - ・電子部品・デバイス:前月比4.5%上昇
 - ・電気機械:前月比1.1%上昇
 - ・一般機械:前月比15.2%低下

要因

- 食料品
 - ・主に冷凍水産食品、生菓子、その他食料品で増加
- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子が減少したものの、その他の品目で増加
- 電気機械
 - ・個々の品目で増減の動きが見られるが、全体としてやや増加
- 一般機械
 - ・好調だったその他一般機械で足踏み感が見られた
- その他
 - ・輸送機械:一部の品目で完成の集中期を過ぎたため低下
 - ・パルプ・紙・紙加工:設備点検のため先月減産した反動増

基調・先行き

- 基調
 - ・昨夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
 - ・足元では3か月連続の前月比プラスとなったが、今月はパルプ・紙・紙加工での前月の設備点検による減産の反動増という特殊要因も大きく、なお横ばい圏内の動き
- 先行き
 - ・在庫率水準が高く推移するなど、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成24年		平成25年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
全体	生産指数	64.9	70.3	66.5	67.7	71.1	73.1
	前月比	▲ 0.5	8.3	▲ 5.4	1.8	5.0	2.8
	出荷指数	61.1	71.7	63.5	63.5	58.2	65.4
	前月比	▲ 3.6	17.3	▲ 11.4	0.0	▲ 8.3	12.4
	在庫指数	85.5	88.2	91.9	97.4	91.3	98.0
	前月比	0.4	3.2	4.2	6.0	▲ 6.3	7.3
食料品・たばこ	生産指数	92.5	100.8	100.6	98.6	99.7	111.2
	前月比	▲ 4.3	9.0	▲ 0.2	▲ 2.0	1.1	11.5
電子部品・デバイス	生産指数	53.0	65.0	59.0	65.6	60.4	63.1
	前月比	▲ 13.8	22.6	▲ 9.2	11.2	▲ 7.9	4.5
電気機械	生産指数	53.8	51.5	65.7	57.8	55.3	55.9
	前月比	30.6	▲ 4.3	27.6	▲ 12.0	▲ 4.3	1.1
一般機械	生産指数	67.5	79.8	67.6	70.4	69.6	59.0
	前月比	▲ 0.1	18.2	▲ 15.3	4.1	▲ 1.1	▲ 15.2

雇用

Employment



求人倍率が引き続き高水準となるなど、改善の動きが続く

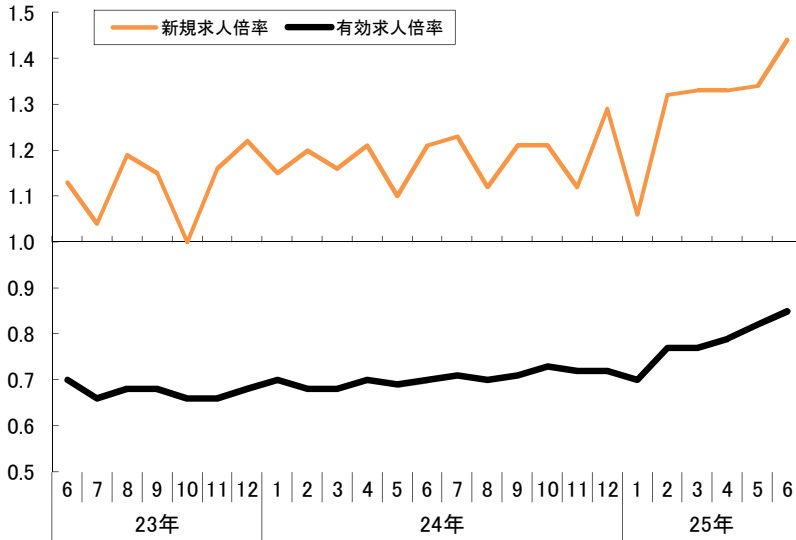
足元では、製造業における所定外労働時間が6か月連続で前年比プラスとなり、求人倍率も有効・新規ともに高い水準を維持しており、改善の動きが続いている。ただし、求人は非正規求人に支えられたもので、正社員求人は依然として厳しい状況

1 求人

多くの産業での求人増などから、有効・新規ともに引き続き高水準を維持

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・6月は1.44倍、前月比0.1ポイントの上昇
 - ・20か月連続で1倍超の水準
- 有効求人倍率
 - ・6月は0.85倍、前月比0.03ポイントの上昇
 - ・前月に続き0.8倍超の水準

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・新規求人数17.4%、有効求人数20.6%の大幅な前年比増が求人倍率の維持・改善に寄与
 - ・製造業、卸・小売業で新規求人数が減少したが小幅にとどまり、その他の産業では大幅に増加
- 基調・先行き
 - ・2月以降、新規・有効求人倍率ともこの数年では比較的高い水準を維持
 - ・ただし、求人は非正規求人に支えられたもので、正社員でも改善の兆しは見られるが、依然として厳しい状況

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人倍率	1.06	1.32	1.33	1.33	1.34	1.44
同前月比	▲ 0.23	0.26	0.01	0.00	0.01	0.10
有効求人倍率	0.70	0.77	0.77	0.79	0.82	0.85
同前月比	▲ 0.02	0.07	0.00	0.02	0.03	0.03

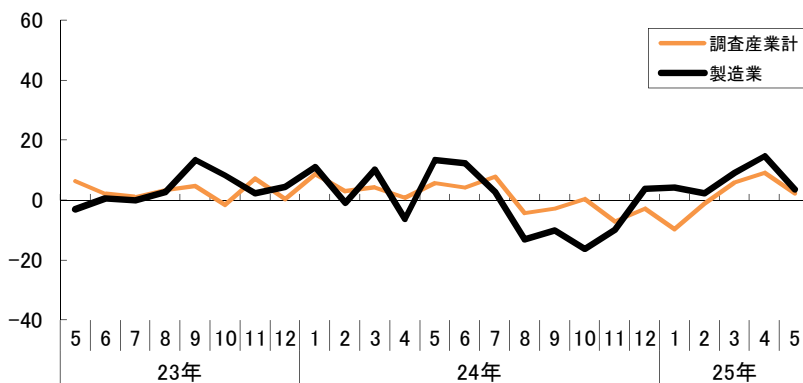
2 所定外労働

製造業は6か月連続、全産業では3か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・5月は9.0時間
 - ・労働時間指数は前年同月比2.3%増(3か月連続)
- 製造業 同3.7%増(6か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因(製造業)
 - ・電子・デバイス、印刷・同関連業など5業種でプラスに
- 基調・先行き(製造業)
 - ・昨年末から前年比プラス基調が続く
 - ・上昇基調をうかがわせるが、いまだ生産水準が低いいため、なお低水準で推移すると見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成24年	平成25年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
調査産業計(時間)	10.0	8.6	9.5	10.7	10.5	9.0
労働時間指数の同前年同月比(%)	▲ 2.7	▲ 9.5	▲ 1.0	5.9	9.3	2.3
うち製造業(%)	3.9	4.2	2.4	9.1	14.7	3.7

景気指標 (景気動向指数)

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main table for the Bird's Nest Index (CI Index) in Tottori Prefecture, showing monthly values from May 2023 to May 2025. It includes sub-indices for leading indicators, consistency, and lagging indicators, along with their respective weights and trends.

調査機関

県統計課

【注】 逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある。全国値は、基準年の変更によりCIを改定。平成24年1月以降の鳥取県値は、季節調整値の改定に伴い、CI、DIを改定。そのため、前号以前に掲載の数値とは一致しない。

景気動向指数

Comparison table of the Bird's Nest Index (CI) and Diffusion Index (DI) for Tottori Prefecture and the National Average from May 2023 to May 2025. It provides percentage-based values for leading, consistency, and lagging indicators.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (乗用車)

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
23年 6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
23年	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	23,227	17.2	139	47.9	19,484	57.6	69	▲ 48.5	3,743	▲ 49.8
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		棟	前年比									
	百万円	%		%	百万円								
23年 6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,120	▲ 2.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	58
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,179	160.7	33	50.0	42	1,013	0	537	0	0	46	472	69
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		棟	前年比
	百万円	%		%
23年 6月	4,411	16.0	3,787	7.3
7月	4,643	17.8	4,437	1.1
8月	4,694	3.5	4,431	0.2
9月	4,963	21.5	4,370	5.5
10月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
11月	4,480	0.7	4,582	3.0
12月	4,386	13.3	4,713	15.2
24年 1月	4,081	29.3	4,321	7.8
2月	4,911	26.9	4,219	9.2
3月	4,119	12.0	4,043	12.6
4月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
5月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
6月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
7月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
8月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
9月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
10月	5,084	31.9	4,734	7.8
11月	4,822	7.6	4,983	8.8
12月	4,935	12.5	4,740	0.6
25年 1月	4,353	6.7	4,777	10.6
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計 請負金額	国	独立行政法人		県		市町村		その他			
	前年比	請負金額			月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額			
			件		百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
22年 6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	1,448.9
7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 6月	1.13	1.01	0.70	0.62	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3
7月	1.04	1.07	0.66	0.64	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
8月	1.19	1.05	0.68	0.65	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.34	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.4	103.8	100.0
6月	1.44	1.49	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

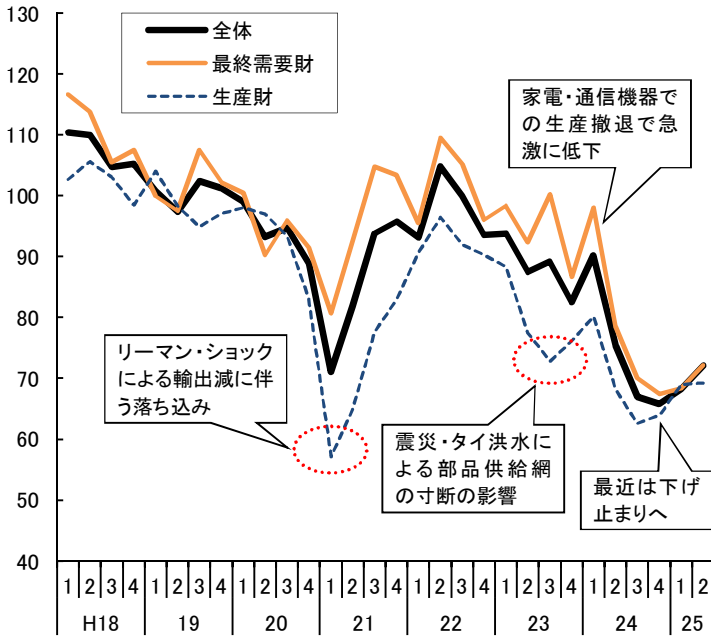
	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8
6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
調査機関	県統計課				厚生労働省		

今月の指標

鉱工業生産指数

【図1】品目別の鉱工業生産指数の推移

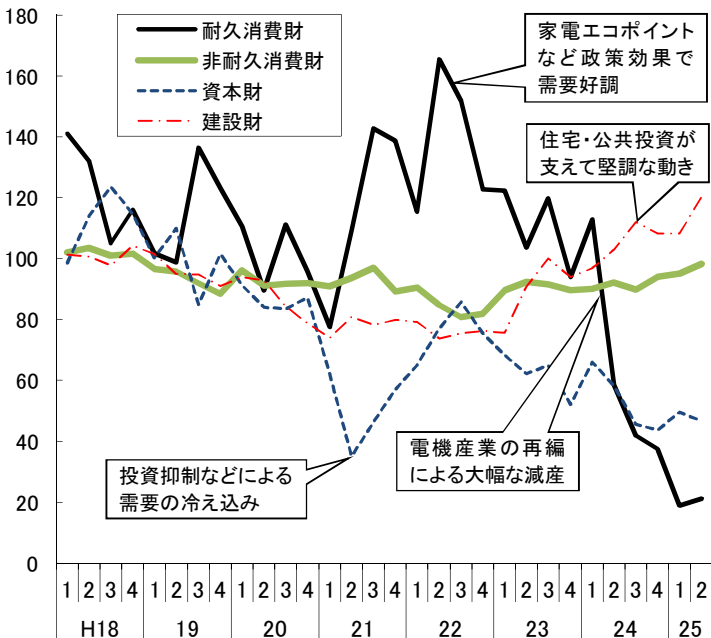
(季節調整済指数、四半期ベース、平成17年=100、鳥取県)



【出所】鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」。

【注】横軸の数字は、1=1-3月期、2=4-6月期、3=7-9月期、4=10-12月期。ただし、平成25年4-6月期は4月と5月の平均値。(以下同じ)

【図2】最終需要財を構成する品目の鉱工業生産指数の推移(同)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整値)は、平成25年に入ってから2月を除いていずれも前月比プラスとなり、明るい光が差してきたように見える(本誌8ページ参照)。この先、生産活動が持ち直しに転じるうでのポイントを生産品目の視角から考えてみよう。

製造業で生産される品目は、経済的用途に着目すると大きく最終需要財と生産財に分けられる。自動車であれば、店頭で販売される完成車が最終需要財で、ハンドルやタイヤなど各部品が生産財だ。(道路・住宅など構築物では生コンクリートや合板などの資材が最終需要財(建設財)となる。)

生産財は他の製品の原材料になるため用途に応じて出荷先が幅広く、輸出されている品目も少なくない。リーマン・ショックの影響を受けた平成20年から21年にかけての動きに現れているように、世界景気の動向に左右されやすい。最近是为替相場の円安傾向や米国景気の回復などで下げ止まってきた(図1参照)。

耐久消費財の落ち込み顕著 堅調な投資が支える建設財に期待

一方、最終需要財はリーマン・ショック以降、生産財よりも高い水準にあったが、平成24年に急激に悪化して直近ではほぼ同じ水準となった。背景にあるのは、電機関連製品の国際競争力の低下だ。最終需要財を構成する4品目のここ数年の動きを見ると耐久消費財の落ち込みが顕著だが、家電製品や通信機器の生産拠点の海外移転や国内再編による県内生産からの撤退が大きく響いている。工作機械や金型といった資本財も、設備投資の抑制などを受けて低迷が続く(図2参照)。

これに対して食料品を主力とする非耐久消費財や建設財の動きは、為替や外国の経済活動の影響を受けにくい非常に安定している。特に建設財は堅調な住宅投資や公共投資を支えられ、平成24年第2四半期(4~6月期)以降は最終需要財の中で最も高い水準で推移しており、住宅での消費増税前の駆け込み需要などを追い風にお伸びる余地がある。

先行きは新興国の景気減速など外需の動向が不透明なこと、さらに現在の国内景気が消費主導で上向きつつあることを考慮すると、県内生産の牽引役として、当面は建設財など内需型の品目に期待がかかりそうだ。

私はこう見る



鳥取生コンクリート
代表取締役
西尾 邦彦 氏

県内の生コンクリート生産は好調に推移している。今年4~6月期は東部地区で前年比約2割、西部地区では同約4割も増加した。国などで大型補正予算が生まれ、道路関係を中心に公共工事が前倒し発注されたことが押し上げている。ただ生産水準はピーク時の半分以下でフル稼働にはほど遠く、販売価格も上昇してきたものの採算ラインには届いていない。当面は大型工事が見込めるが、中長期的な受注を確保できるのが課題だ。コンクリートはアスファルトに比べ耐久性に優れ、環境にも優しい資材。将来は道路の「エコ舗装化」が進むことを期待している。

品目別生産指数から見える県内生産の下押し要因と牽引役